

2024年度中間期 決算説明資料

2024年11月8日(金)



いつも、いつでも、いつまでも。
福井銀行



ゆめBANK
福邦銀行

1. 2024年度中間期決算概要	・・・	3頁
2. 中期経営計画 I の取組みと進捗状況	・・・	18頁
3. サステナビリティへの取組み	・・・	30頁

- ※1 株式会社福邦銀行との経営統合の検討経過に関しては本日別途作成・配布しております
「福井銀行と福邦銀行の経営統合について(合併及び合併後銀行の商号に関するお知らせ)」にて説明いたします
- ※2 東京証券取引所からの2023年3月31日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」
「株主との対話の推進と開示について」への取組みについては本日別途作成・配布しております
「経営統合による地域価値と企業価値向上への取組み」にて説明いたします

1. 2024年度中間期 決算概要



2024年度中間期 決算サマリー

	Fプロジェクト 【連結】	福井銀行 【単体】	福邦銀行 【単体】
コア業務純益 (除く投信解約損益)		57.2 億円 前年同期比 +36.6 億円	0.7 億円 前年同期比 Δ3.5 億円
経常利益	62.7 億円 前年同期比 +34.5 億円	61.7 億円 前年同期比 +38.9 億円	0.6 億円 前年同期比 Δ5.1 億円
中間純利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益 54.0 億円 前年同期比 +36.4 億円	55.3 億円 前年同期比 +39.5 億円	0.1 億円 前年同期比 Δ3.9 億円
概 要	グループ体となった、お客さまの課題「発見」「解決」や資金繰り支援に注力したことにより、貸出金利息およびコンサルティングによる役務収益・グループ会社における外部売上高が増加	- 貸出金利息やコンサルティング収益、手数料収益等の本業収益が増加 - 過年度に償却した債権の回収による取立益を計上(12.9億円) - 連結子会社から福井銀行が受け取った配当金(3.5億円)を計上	- Fプロジェクト共通での目標設定による営業力強化 - 貸出金利回りの上昇により、利息額は増加 - ベースアップによる人件費増加、経営統合に向けたシステム構築費用計上による物件費増加

【福井銀行】コア業務純益(除く投信解約損益)

福井銀行【単体】

コア業務純益

(除く投信解約損益)

57.2億円

前年同期比

+36.6億円

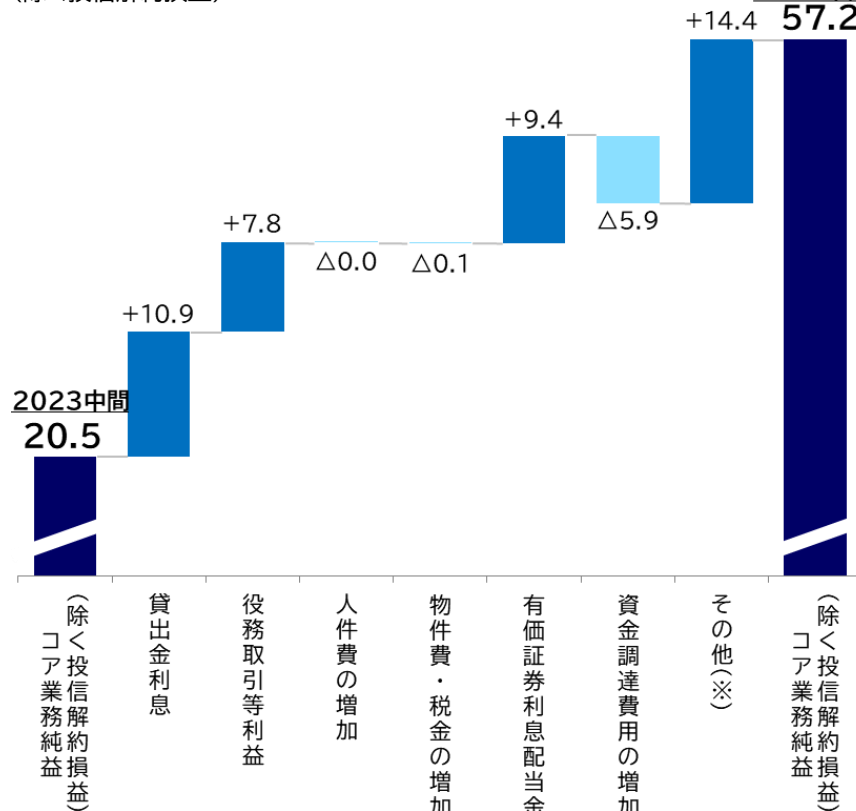
- ✓ 貸出金の増加・利回り上昇により、貸出金利息増加
- ✓ 野村証券アライアンスによる手数料やストラクチャードファイナンス強化による手数料増加等により、役務取引等利益増加
- ✓ 有価証券関連損益や外為売買損益などの改善

コア業務純益の増減要因

(除く投信解約損益)

(単位:億円)

2024中間



(※)外為売買損益(通貨オプション等)・有価証券関連損益(PEファンド等)の増加

【福邦銀行】コア業務純益(除く投信解約損益)

福邦銀行【単体】

コア業務純益
(除く投信解約損益)

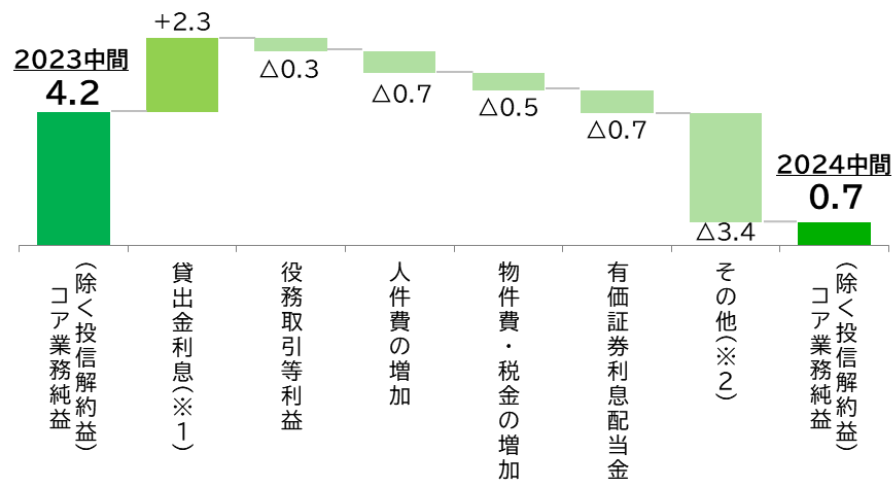
0.7 億円

前年同期比

△3.5 億円

コア業務純益の増減要因
(除く投信解約損益)

(単位: 億円)



(※1) 親会社向け貸付金利息の増加(+1.4億円)を含む

(※2) 前年度計上した有価証券関連損益(PEファンド)の減少等

- ✓ 貸出金利回り上昇により、貸出金利息増加
- ✓ 経営統合を見据えた人事制度改定に伴うベースアップ実施による人件費増加
- ✓ 物件費増加は経営統合費用0.8億円計上によるもの

【福井銀行】貸出金

福井銀行【単体】

貸出金利息

99.9億円

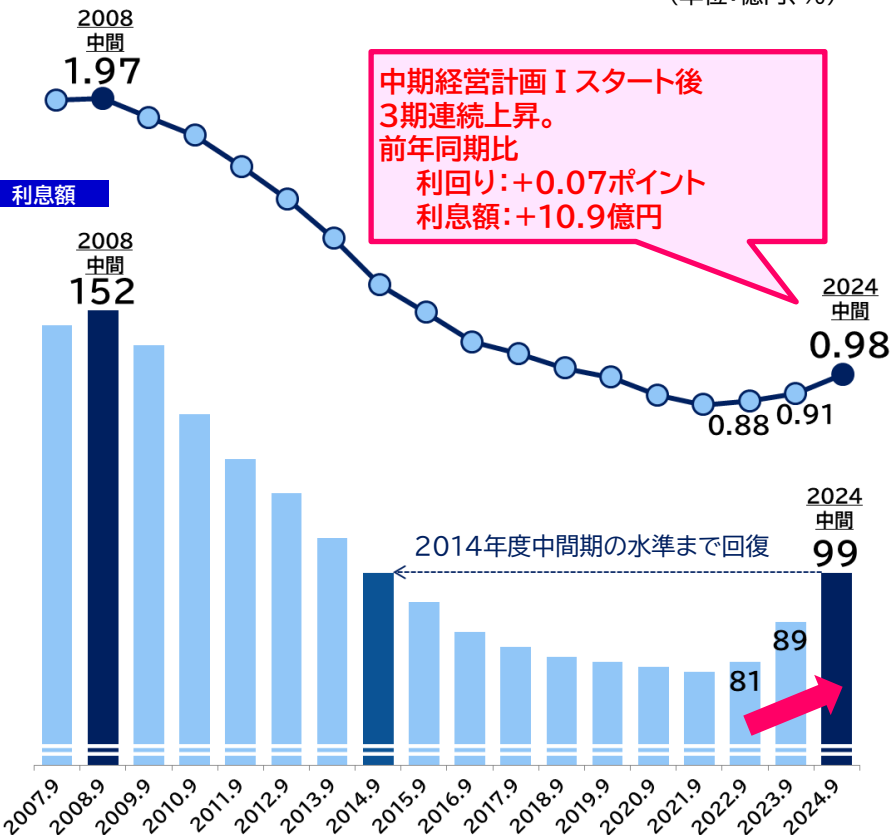
前年同期比

+10.9億円

- ✓ 北陸三県における貸出金増加・利回り上昇。ファンダメンタルドメインにおいては、地域プロジェクトや事業承継などコンサルティングドメイン増強に資する貸出を実施

利回り

(単位:億円、%)



福邦銀行【単体】

貸出金利息

26.9億円

前年同期比

+2.3億円

(※)親会社向け貸付金利息(3.2億円)を含む

✓ 貸出金利回りの上昇により、利息額は堅調に増加

利回り

(単位:億円、%)

2008
中間
2.48

【親会社向け貸付金を除く】
法人・個人向け貸出については
前年同期比
利回り: +0.07ポイント
利息額: +0.8億円

2024
中間
1.27

1.25 1.25

利息額

2007
中間
41

2014年度中間期の水準まで回復

2024
中間
26

20

24

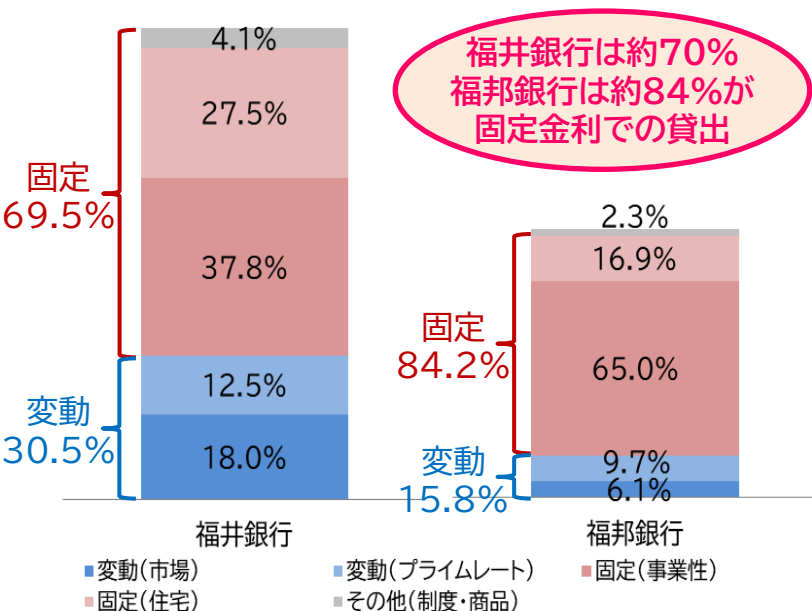
2007.9 2008.9 2009.9 2010.9 2011.9 2012.9 2013.9 2014.9 2015.9 2016.9 2017.9 2018.9 2019.9 2020.9 2021.9 2022.9 2023.9 2024.9

(※)親会社向け貸付金利息(3.2億円)を含む

(参考)貸出金利息増加の背景と取組み

お客さまの「課題解決」支援を起点とした「値決め力」強化により、貸出金利回りが上昇

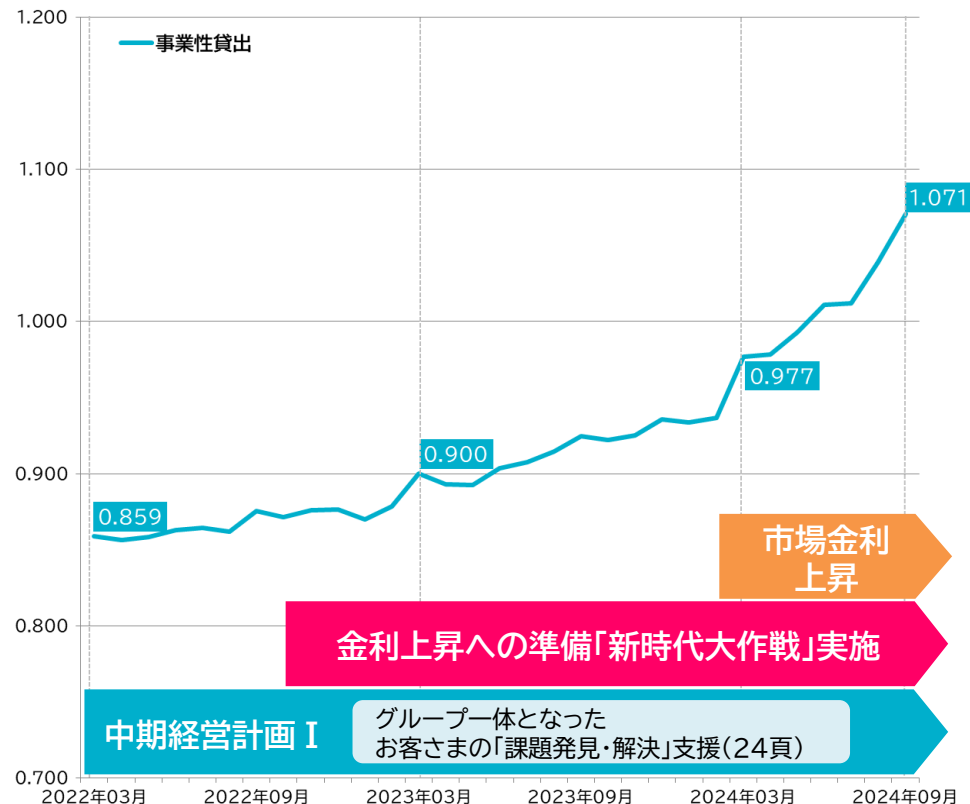
貸出金の金利構成 ※2024年9月末基準



福井銀行は約70%
福邦銀行は約84%が
固定金利での貸出

- ✓ 地域のお客さまは、固定金利のニーズが高い傾向
市場金利の上昇がすぐに貸出金利上昇とはならない
- ✓ お客さまとのお取引状況や金利更改時期を見据えた対話
を進め、金利情勢や我々の取組みへの、お客さまのご理解
をいただくことが第一

【事業性貸出金】平均約定金利の推移 ※福井銀行単体(管理会計基準)



役務取引等利益

福井銀行【単体】

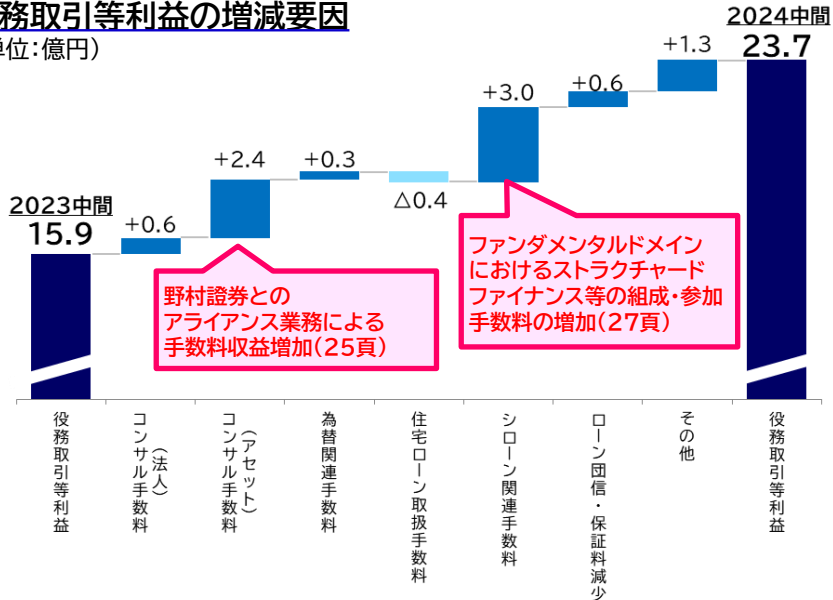
役務取引等利益

前年同期比

23.7億円 +7.8億円

役務取引等利益の増減要因

(単位:億円)



福邦銀行【単体】

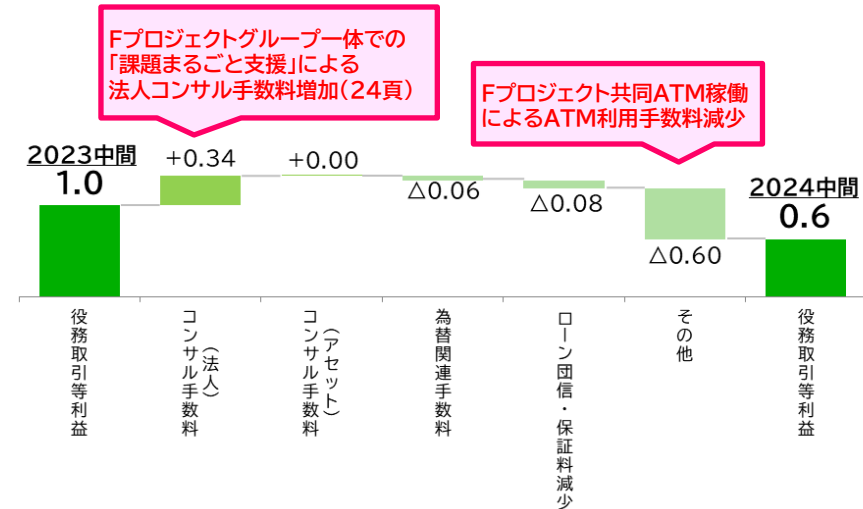
役務取引等利益

前年同期比

0.6億円 △0.3億円

役務取引等利益の増減要因

(単位:億円)



経費

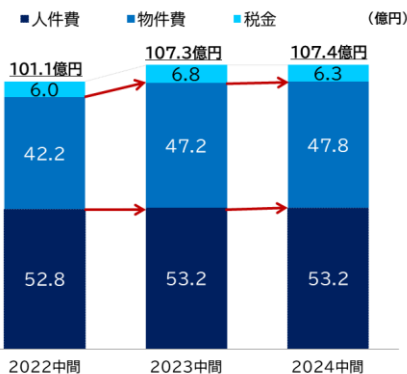
福井銀行【単体】

経費

107.4億円

前年同期比

+0.1億円



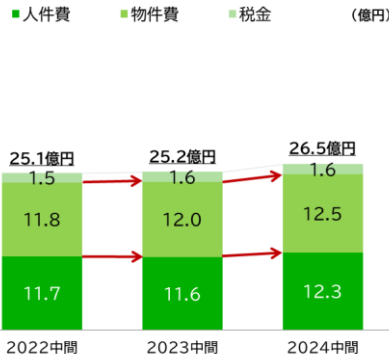
福邦銀行【単体】

経費

26.5億円

前年同期比

+1.2億円



中期経営計画 I
目標経営指標

中長期的な収益力強化に向けた先行投資を継続的に実施

<先行投資の概要>

2023年度

✓ FプロジェクトATM稼働開始

2024年度

✓ 経営統合に向けたシステム構築開始

2025年度

✓ 店頭タブレット端末導入に向けたシステム構築

✓ 営業店後方事務の効率化

✓ 生成AI導入に向けた試行開始

✓ グループウェアの統合 (Power Egg導入)

✓ 野村証券との金融商品仲介業務
における包括的業務提携開始

- ✓ 2023年度より開始した、野村証券とのアライアンス業務により、個人コンサルティング収益が増加し、役務取引等利益増強に貢献
- ✓ 2024年度下期より経営統合に向けたシステム構築費用が計上される見込み

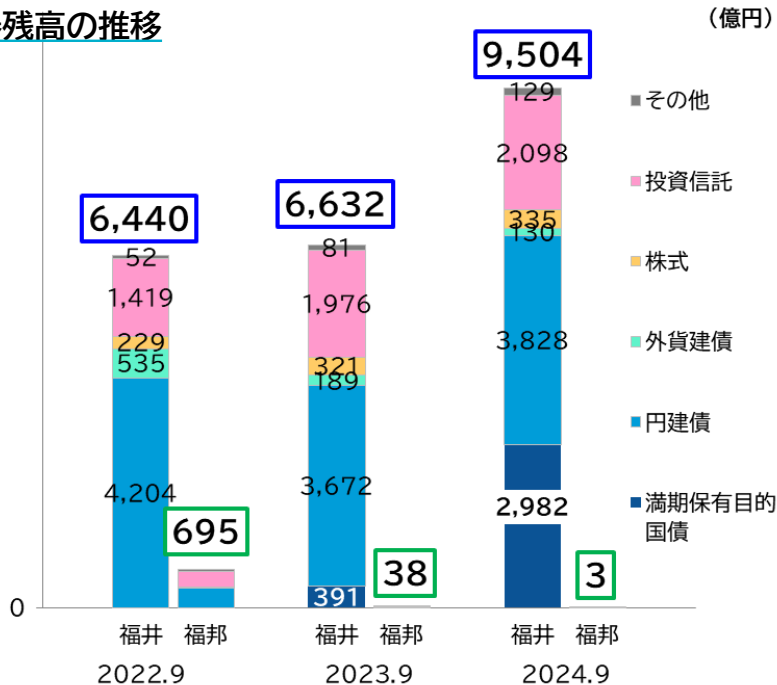
▶ 経営統合費用に関しては、別添資料「経営統合による地域価値と企業価値向上への取組み」に記載がございます。

有価証券

有価証券運用一本化とリスクコントロールを重視したポートフォリオ構築

有価証券残高の推移

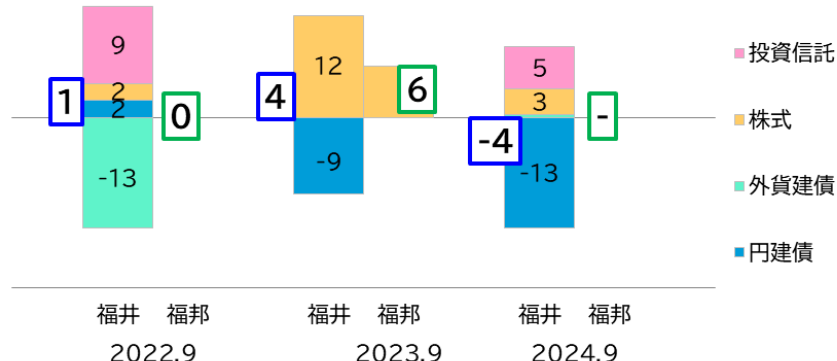
※簿価基準



有価証券売買・償還等損益の推移

※投信解約損益含む

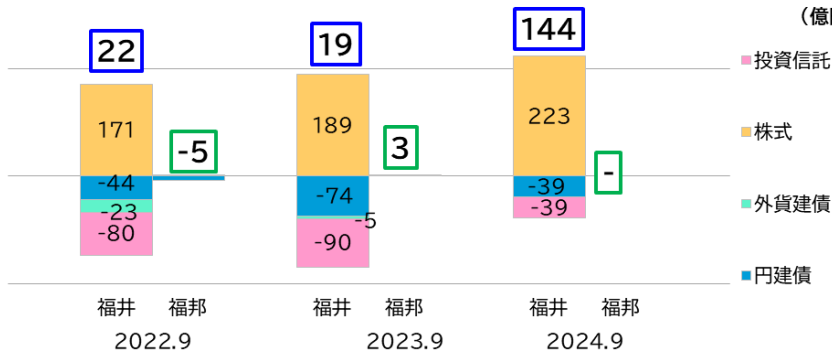
(億円)



有価証券評価損益の推移

※満期保有目的除く

(億円)



- ✓ Fプロジェクトの財務基盤強化及び経営効率化に向け、グループ全体の有価証券運用を福井銀行に一本化
- ✓ ALM(資産負債全体)での金利リスクコントロールの観点から、流動性を考慮して、満期保有債券を積上げ

「支援と債権管理の早期着手」を地道に強化中 与信コストは計画の範囲内

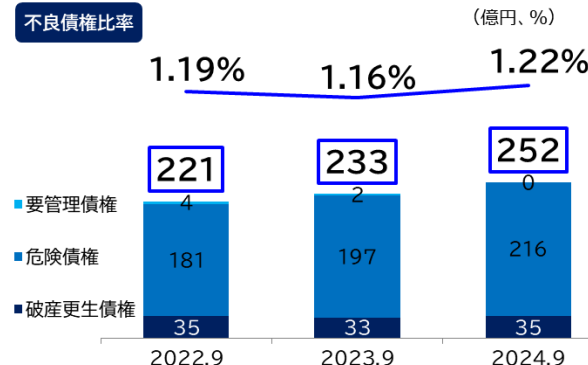
与信関連費用の内訳

(単位:億円)

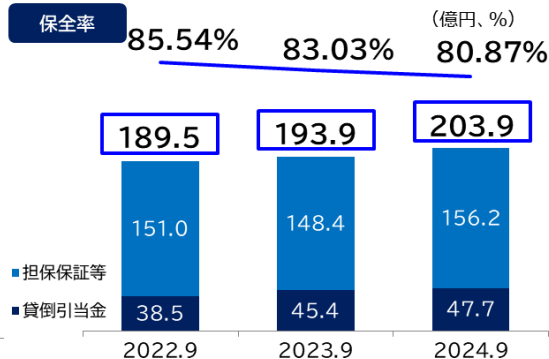
	2024 中間	前期比
与信関係費用(①+②-③)	△ 7.9	△11.1
①一般貸倒引当金繰入額	△ 4.8	+0.7
②不良債権処理額	9.7	+0.3
③償却債権取立益(△)(※)	12.9	+12.2

(※)過年度に償却した債権の回収による取立益を計上

不良債権残高・比率

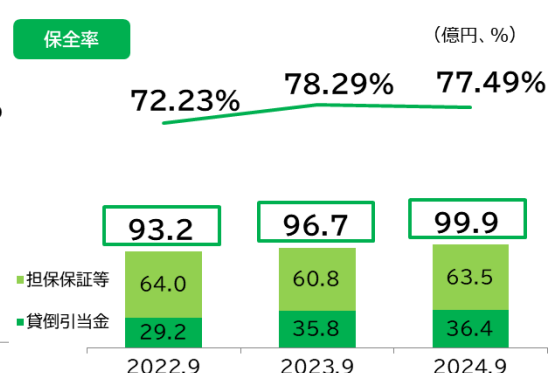
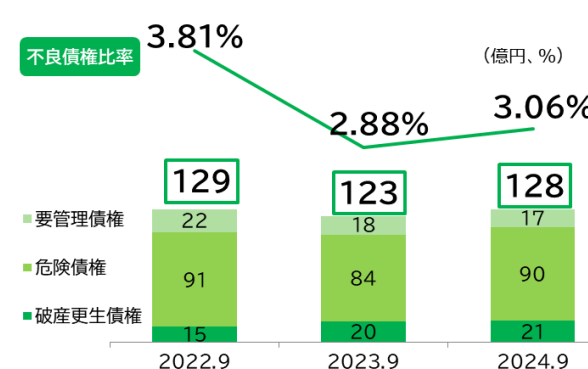


不良債権への引当・保全の状況



(単位:億円)

	2024 中間	前期比
与信関係費用(①+②-③)	0.6	△4.6
①一般貸倒引当金繰入額	△ 4.2	△4.2
②不良債権処理額	4.9	△0.4
③償却債権取立益等(△)	0.0	△0.0



2025年3月期業績予想等

(1)業績予想

Fプロジェクト【連結】

(単位:億円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期		
		(当初予想)	(今回予想)	当初予想比
経常利益	56.1	59.0	83.0	+24.0
当期純利益(※)	37.1	40.0	65.0	+25.0

※親会社株主に帰属する当期純利益

福井銀行【単体】

(単位:億円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期		
		(当初予想)	(今回予想)	当初予想比
コア業務純益	50.5	56.0	97.0	+41.0
経常利益	43.3	54.0	76.0	+22.0
当期純利益	30.1	35.0	60.0	+25.0

(2)配当金

(単位:円)

	2025年3月期				
	期末配当金				
	当初公表	今回修正	増減額		
1株あたり配当金	25.00	27.50	+2.50	52.50	

中期経営計画Iにおける連結当期純利益(※) 目標:40億円を大幅クリアする見込み

(※)親会社株主に帰属する当期純利益

- 下期より、経営統合に向けたシステム投資により、両行の物件費増加を見込む
- 貸出金利息・コンサルティング収益等の本業収益が引き続き順調に推移
- 連結当期純利益は経営統合費用計上あるも中期経営計画 I に掲げたKPI(40億円)を大幅クリアし、65億円を見込む

2025年3月期の期末配当金を 1株あたり2.5円増配し27.5円とする見込み

中期経営計画 I における目標経営指標の予想

前頁記載の業績予想に基づく現段階での見通しは以下の通り

連結当期純利益
(※)

2025年3月期目標
40億円 以上

2025年3月期予想

65.0億円
(目標比:162.5%)

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結自己資本比率

2025年3月末目標
7.0% 以上

2025年3月末予想

8.0%
(目標比:+1.0ポイント)

連結コアOHR

2025年3月期目標
77.0% 以下

2025年3月期予想

73.6%
(目標比:3.4ポイント達成)

連結ROE

2025年3月期目標
3.0% 以上

2025年3月期予想

4.6%
(目標比:+1.6ポイント)

中期経営計画 I KPI進捗状況

中期経営計画 I に掲げるKPIは全項目達成見込み

▶ 具体的な取組みは18頁以降の「中期経営計画 I の取組みと進捗状況」に記載がございます。

項 目	KPI	2024年9月期(実績)	2025年3月期(計画)
結 果	中小企業向け貸出残高 ※1	9,498億円 達成	8,000億円
	観光・まちづくり関連支援件数 ※2	442件 達成	300件
	SDGs・脱炭素関連支援件数 ※2	571件 達成	500件
	店舗数	△21% 達成	△20%
	ATM台数	△28% 達成	△25%
行 動	地域への人財供給(自然減) ※2	157名 ※4 達成	140名
	インターネットバンキング・アプリ登録先数 ※1	25万件 達成	25万件
体 制	戦略分野への人財配置 ※3	+67名 達成	+60名

注 1) 表中の+△表記はすべて2022年3月末比
 2) ※1:2025年3月末時点 ※2:(計画)は2022年4月～2025年3月末までの累計、(実績)は2022年4月～2024年9月末までの累計
 ※3:コンサルティング・デジタル及び新規事業分野への人財配置 ※4:野村證券㈱からの出向者49名を調整後の数値

合併に伴う中期経営計画 I の1年延長について



1. 中期経営計画 I の期間変更の理由

今年度は本計画の最終年度を迎えており、KPIや経営指標の進捗は順調に推移。
2026年5月の合併に向けて準備を着実に進めるために、本計画の期間を1年間延長するもの。
※2025年3月期のKPIや目標経営指標に変更なし。

2. 今後の予定

中期経営計画 I の延長後の内容については、2025年5月頃公表予定。

中期経営計画 I の取組み と進捗状況

- ※1 取組みについて主なものを抜粋しお伝えいたします
- ※2 本日(2024年11月8日)同時に発表しております
「経営統合による地域価値と企業価値向上への取組み」
とも関連するものですので、あわせてご高覧願います

*F*プロジェクト
Future for Fukui&
Fukuibank&Fukuhobank



いつも、いつでも、いつまでも。
福井銀行



ゆめBANK
福邦銀行

中期経営計画の位置づけ

Fプロジェクト Vision 2032

私たちは 職員・お客さまの多様なチャレンジに伴走し
「地域価値循環モデル」を実現します



中期経営計画 I

長期経営計画	
ウェルビーイング実現に向けた取り組み	
3つのドメインによる 事業展開	コンサルティング ドメイン
	ユーザビリティ ドメイン
	ファンダメンタル ドメイン
事業ポートフォリオの構築 (経営資源配分)	

中期経営計画 I	アクションプラン
ウェルビーイング戦術	01 役職員へのウェルビーイングの浸透
コンサルティング戦術(地域)	02 ネットワーク(産学官金連携)を生かした「まち・ひと・しごと」の面的支援
コンサルティング戦術(法人)	03 伴走型支援を通じた真の経営課題の発見と解決
コンサルティング戦術(個人)	04 ライフステージに応じたサービスの展開によるQOLの向上
ユーザビリティ戦術(法人・個人)	05 金融インフラサービスの利便性向上とプラットフォームの構築
ファンダメンタル戦術	06 資金運用の多様化とノウハウの蓄積
機能別戦術(人事)	07 戦略分野への人財配置と計画的育成
機能別戦術(チャンネル)	08 地域に根差した「ヒト×デジタル」のハイブリッドチャンネルの提供
機能別戦術(デジタル)	09 デジタル利活用による利便性・生産性の向上
経営管理体制	10 利益・ALM・リスクの一体管理とコンプライアンス体制の高度化
グループ体制	11 グループシナジーの最大化

4つのファクターに分け双方向の対話を積み重ねながら取組み実施中

理念・方針

理念・方針への理解が深まり、共感して行動につなげる

- 理念教育の継続
- タウンホールミーティングの開催
- インナープロモーションの強化

組織・風土

心理的安全性が高まり、チャレンジが生まれる組織・風土を構築

- マネジメント改革の継続
- ダイバーシティの推進
- 1on1ミーティングの定着

環境・処遇

いきいきと働ける環境や納得性の高い処遇を実現

- 人事制度の定着
- 健康経営の強化
- 働き方改革の進化
- 初任給の引き上げ

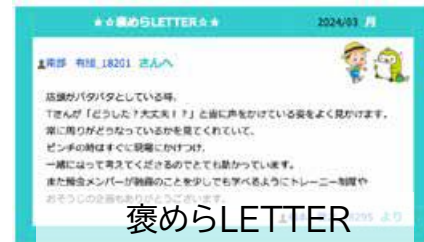
意欲・成長

働きがいが高まり、高い目標へのチャレンジを通じて成長を実感する

- 考え方教育の開始
- キャリアプランの形成の支援
- リスキリングの強化



タウンホールミーティング



褒めらLETTER



はせチャンネル

ダイバーシティ＆インクルージョン(D&I)推進のための取組みを行っています

多様な人財がチャレンジできる環境を創出し、組織力の最大化を目指しています

ロード
マップ

2022

2025

2028

2032

意識醸成期

風土定着期

進化・変革期

意識改革

● アンコンシャス・バイアスへの対応

- ・管理職向け研修の実施
- ・eラーニングによる自宅学習



● 評価体系への反映

- ・通期評価
- ・360度評価へのダイバーシティ項目の組込



● 情報発信

- ・トップコミットメントの発信
- ・D&I情報の発信



チャレンジ
支援

● 多様なキャリアパスの構築

- ・キャリアパスの策定
- ・キャリア研修の実施
- ・適正・強み・スキルの見える化
- ・キャリアイメージの作成・開示



● 多様な人財の育成強化

- ・業種別研修／専門分野研修の実施
- ・将来を担う経営人財の育成
- ・役割定義書に基づいた公平な評価

・職階別
スキルマトリクス
の作成

● 成長計画面談・1on1ミーティングの実施



働き方
改革

● 福利厚生制度の拡充・利用促進

- ・不妊治療との両立支援制度新設
- ・有給による男性育休拡充
- ・制度利用の好事例発信



● 総労働時間の削減

- ・時間外モニタリング・原因分析

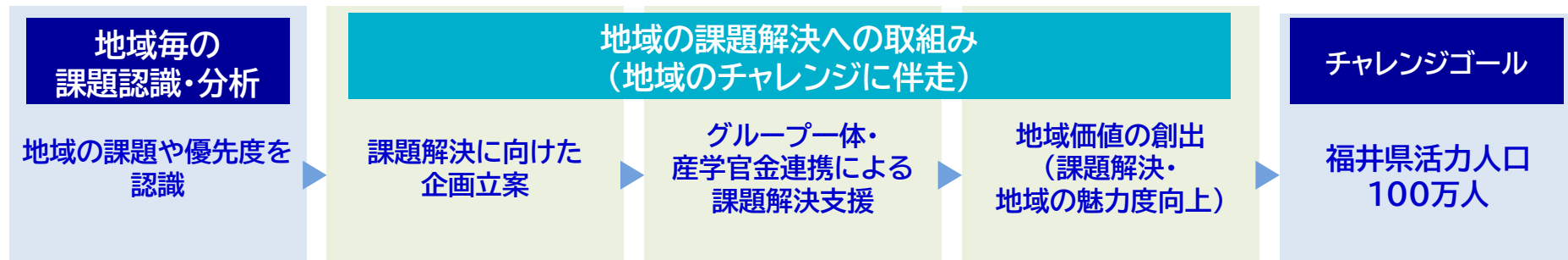


各項目にKPIを設定し施策の効果をモニタリング

継続
実施

意識醸成期
の進捗状況
に応じて
施策検討

グループ一体となって、地域が抱える課題の解決支援により、地域価値を創出



産学官金連携(ネットワークを生かした面的支援)

【ふくい企業価値共創ラボ】

大都市圏の中核人材を福井県の未来を担う企業とマッチングを行い、企業の課題解決を支援することで、地域企業の価値向上に取り組んでいます。

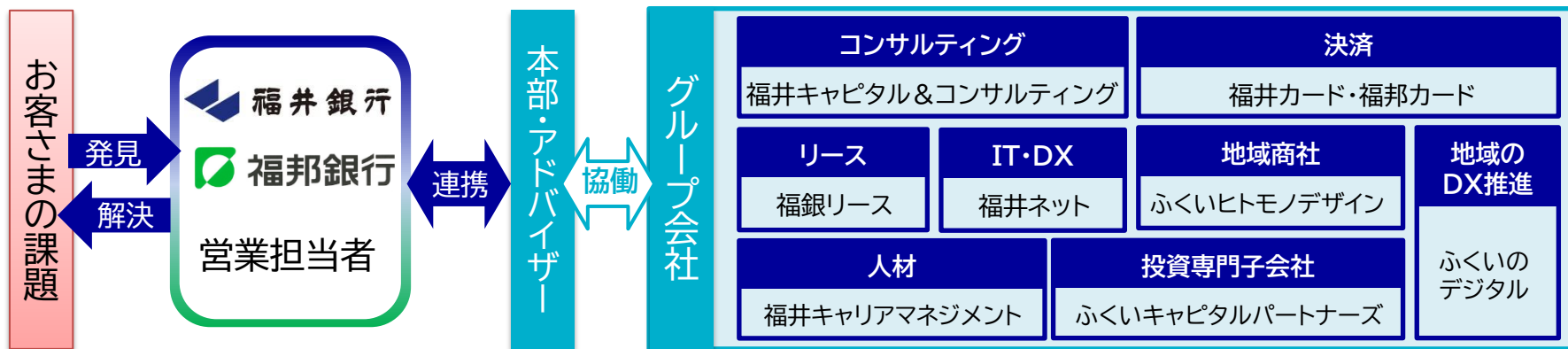


【地域産品のブランド化支援】

福井市と連携して、特産品「金福すいか」のブランド化支援および生産者の所得向上に資する取組を行っています。
福井銀行の株主優待品です。



グループ一体での地域とお客さまの課題「発見」「解決」へ



課題「発見」コンサルティング件数

2024年度上期実績
(2行合算)

3,244 件

KPI 中小企業向け貸出残高

※個人向け貸出を除く

2024年9月末実績
(2行合算)

9,498 億円

前年同期比

+606 億円

法人コンサルティング収益(※1)
+グループ会社売上高(※2)

2024年上期実績
(2行合算)

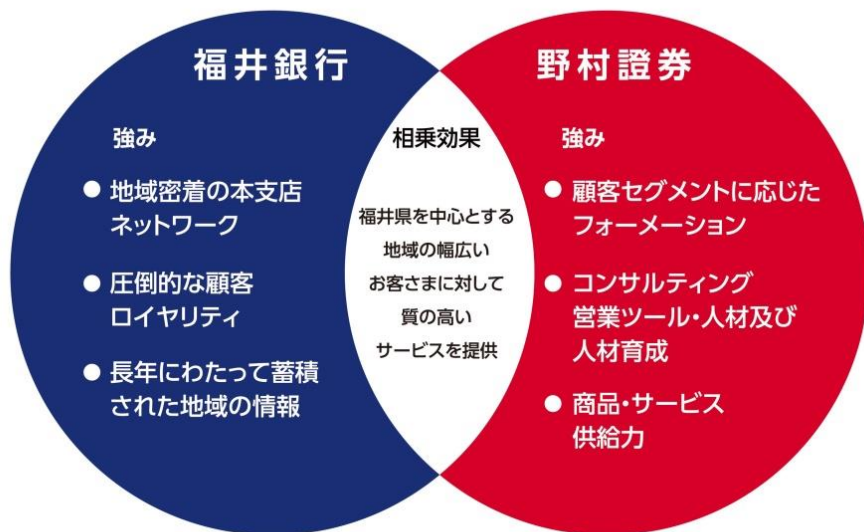
60.8 億円

前年同期比

+8.7 億円

※1福井銀行単体および福邦銀行単体合算
※2グループ間の業務委託料等を除く
売上高(福井信用保証サービスを除く)

野村證券との金融商品仲介業務における包括的業務提携

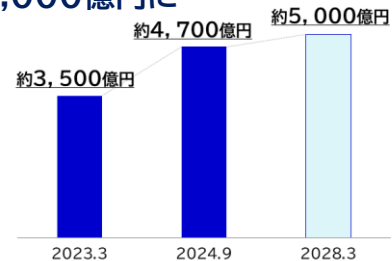


預り資產業務の質的变化

- ・職員のマインド・行動の変化
 - ・知識ノウハウの蓄積
 - ・営業ツールの進化
 - ・提案力の向上
- 等

預り資産残高

2028年3月期までに
両社合計の預り資産残高を
5,000億円に

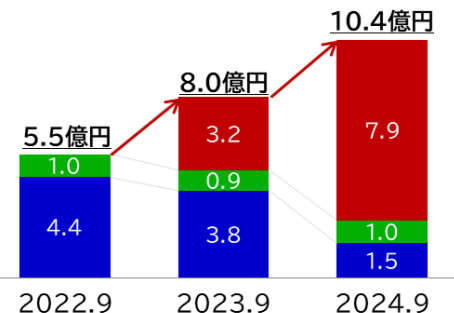


■ 福井銀行 ■ 福邦銀行 ■ 野村仲介

アセットコンサルティング手数料推移

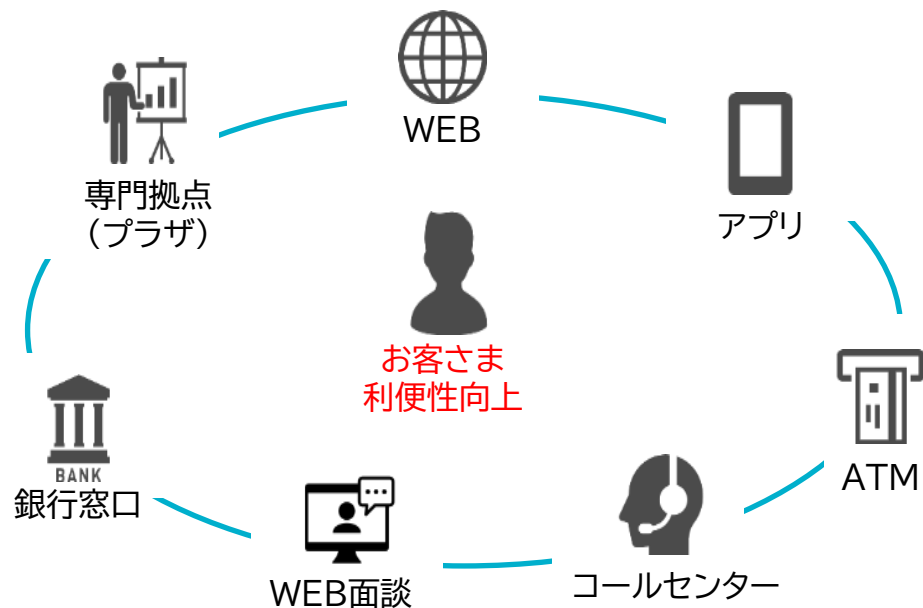
2024年上期実績

10.4 億円
前年同期比
+2.4 億円



非対面チャネルの拡充により、お客さまの利便性向上を図りつつ業務効率化を実現

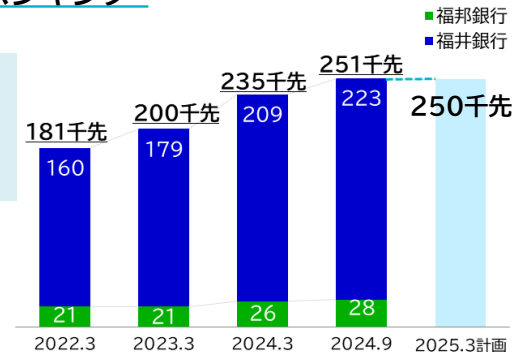
お客さまのニーズに対して、ヒト(対面チャネル)とデジタル(非対面チャネル)を組み合わせ、お客さまの利便性を向上。



KPI インターネットバンキング・ アプリ登録先数の推移

2024年9月末実績
(2行合算)

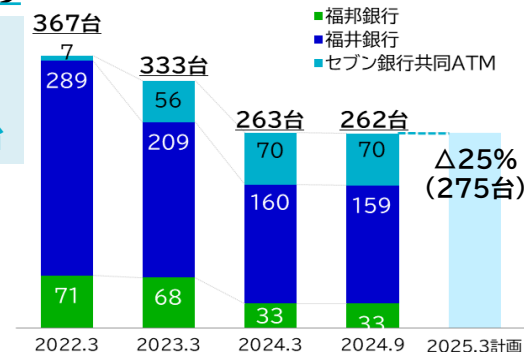
251千先



KPI ATM台数の推移

2024年9月末実績
(2行合算)

262台



長期安定的な財務基盤構築に資するポートフォリオの構築、ノウハウの蓄積

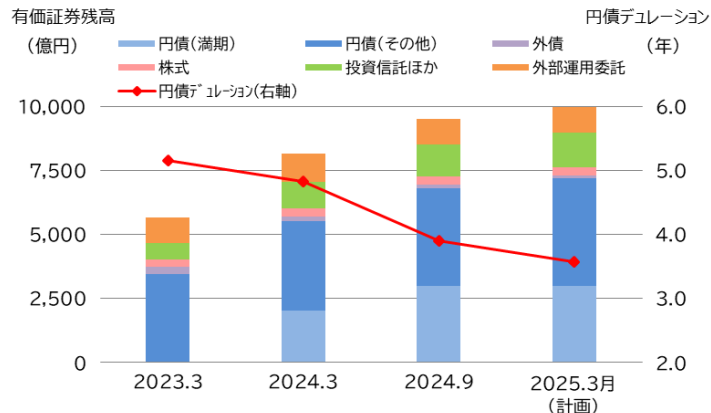
有価証券運用

円金利上昇も踏まえ、長期的RORA向上を目指して、デュレーションを短期化させながら、全体ポートフォリオ見直しを進める。

満期保有債券はALM全体での金利リスクコントロールの観点から流動性も考慮して計上。

●注力投資分野

円債、外債(投信含む)



ストラクチャード・ファイナンス※1

コンサルティングドメインにおける事業承継および地域プロジェクトへのファイナンスノウハウを高める観点からも、この中計期間で強化をしてきた。2024年6月に専門部署として「ストラクチャードファイナンスチーム」を新設し、高度化する金融ニーズへの対応及びリスク管理体制強化を実施中。

●注力投資分野

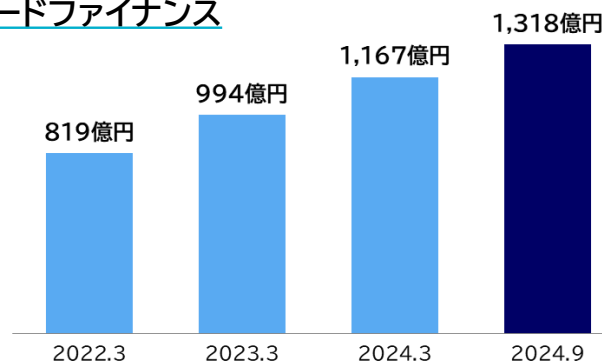
LBO・MBO ※2 / プロジェクト(再生エネルギー等) / 不動産(ノンリコースローン)

※1 ストラクチャー(仕組み)を構築して行う資金調達方法の総称

※2 買収対象会社の資産及びキャッシュフローを担保に、銀行借入等により資金を調達し、会社を買収することをいう

ストラクチャードファイナンス

残高の推移



BinBおよび本部機能統合による人員創出で戦略分野へ人員を再配置

- ✓ 店舗・ATMの再編を進めると同時に、両行の本部機能統合を進め、創出した人財を戦略分野への再配置する計画は予定通り進捗

BinBおよび本部機能統合による人員創出

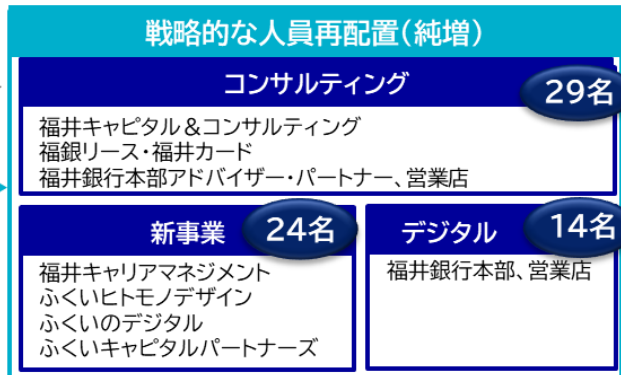
※2022年4月～2024年9月累計

126名

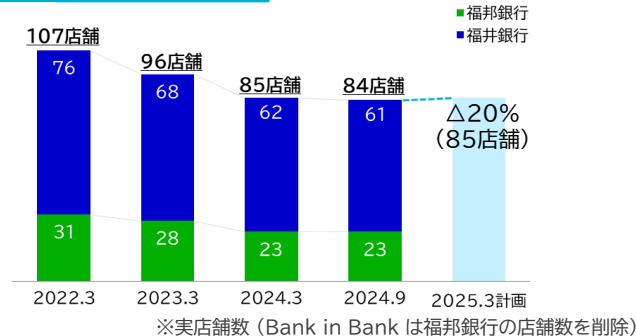
戦略的な人員再配置(純増)

※2022年4月～2024年9月累計

67名

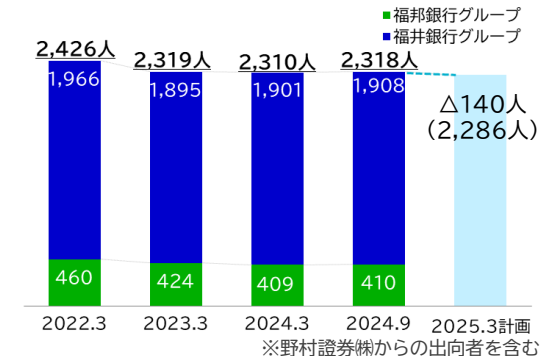


KPI 店舗数の推移



KPI 人員数の推移

自然減(定年退職等)により、3年間で140名減少の計画

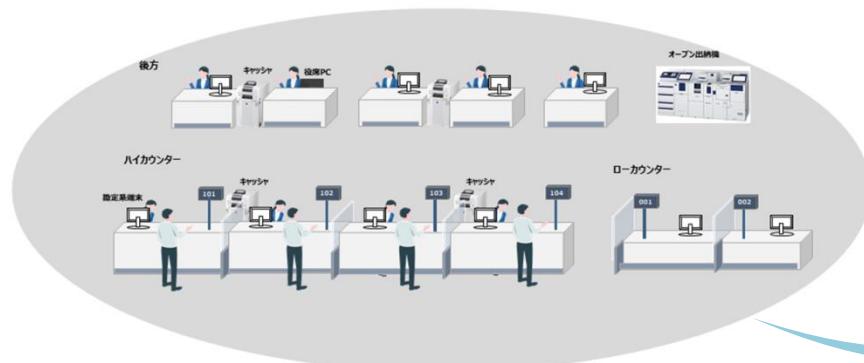


デジタルの力で営業店を「お客さまの課題解決の場」へと進化

- ✓ 営業店の「事務時間」を減らし、「お客さまの課題解決」のための時間を創出するために、店頭体制の変革を進める
- ✓ その取組みの一環として、営業店タブレットの設置やセルフ入出金機などのデジタル機器の導入を検討

before(1線完結型)

- お客さまが記入した伝票を行員がオペレーション
- お客さまから受領した現金を行員が計数・整理
- 営業終了後、勘定締め作業に一定時間必要



after(次世代店頭体制)

- お客さま自身によるタブレット操作で手続き完了
- お客さま自身による現金操作でスムーズな入出金
- ペーパーレス取引により行員事務の省力化



(導入後のイメージ)

サステナビリティへの 取組み

- ※1 取組みについて主なものを抜粋しお伝えいたします
- ※2 2024年7月発刊の統合報告書
「FUKUI BANK REPORT 2024」において
より全体的な開示を行っています

*F*プロジェクト
Future for Fukui &
Fukuibank & Fukuobank



いつも、いつでも、いつまでも。
福井銀行



ゆめBANK
福邦銀行

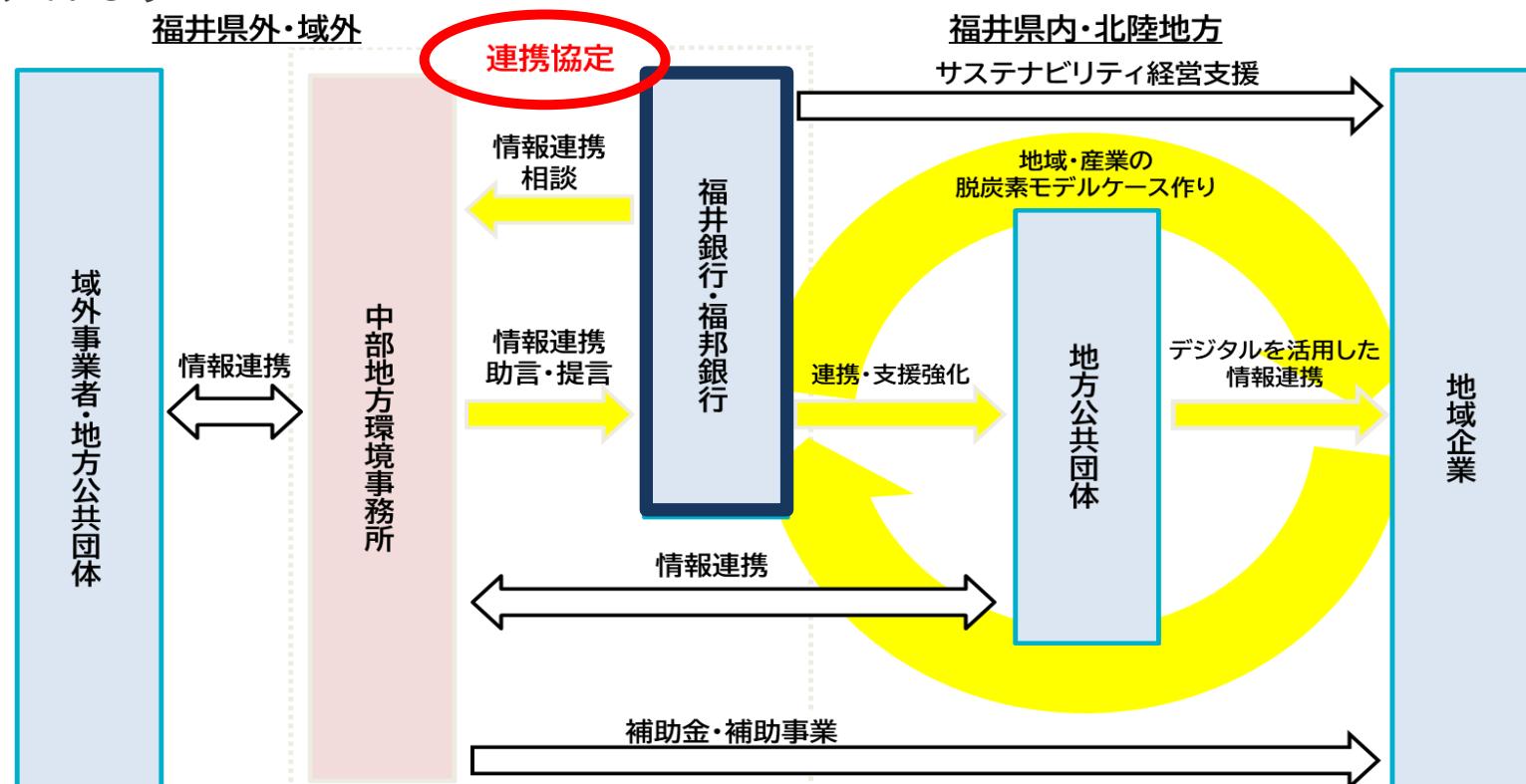
サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)

- ✓ 持続可能な地域社会の実現に向け サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)を定め 具体的な取組みを実施しています

重要課題(マテリアリティ)		具体的な取組み	関連するSDGs
E 	TCFDへの対応	● ESG投資資金の拡大 ● 気候変動リスク・機会に関する情報開示 ● 自社のCO₂削減	 
	環境保全の強化	● 森林整備活動を通じた自然環境の維持と環境保全意識の向上 ● ペーパーレスの推進	  
S 	ウェルビーイングの実現	● 多様な考え方や働き方の受容 ● 職員一人ひとりの働きやすさと働きがいの向上 ● 地域・グループの持続的成長に貢献できる人財の育成 ● 健康経営の推進	    
	事業成長や資産形成の実現 活力にあふれた地域の実現	● コンサルティング機能の発揮 ● ユーザビリティの高い金融インフラの提供 ● 次世代・若年層への金融リテラシー向上支援 ● 持続可能なまちづくりの支援	  
G 	Fプロジェクトの推進	● コストシナジーの実現と適正な資源再配置 ● グループとしてのリスク管理の高度化	

地域・お客さまへのサステナビリティ支援

- ✓ サステナビリティへの取組みは地域全体をいかに巻き込んでいくにかかっています
- ✓ 環境省中部地方環境事務所との連携協定を軸に「金融」「地方行政」「環境行政」が連携した支援の枠組みを拡げています



地域・お客さまへのサステナビリティ支援

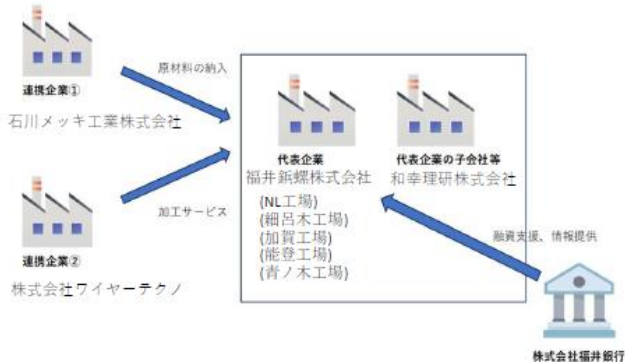
✓ 地域の脱炭素化に向けて、企業・自治体と連携して面的支援を行っています

取組事例1

福井鋌螺(株)さま：令和6年度環境省「SHIFT事業：企業間モデル支援事業」の採択支援

- 福井鋌螺(株)さまがサプライチェーンを巻き込んで主導的にCO₂排出量の削減に取り組む中で、当行が情報提供や補助金申請支援などの伴走支援を実施。
- 並行して、同社を起点とした脱炭素経営に関する企業間交流も実施しており、交流を通じて同社への支援モデルだけでなく、脱炭素の取組みも県内企業へ広げている。

(連携イメージ)



(出典：環境省ホームページ)

取組事例2

越前市さま：環境省「重点対策加速化事業」採択支援

- 越前市さまが環境省交付金事業「重点対策加速化事業」で実施する各種事業について、連携事業者として協力。
- 交付金事業計画の策定や申請支援をサポート。

【当行の役割】補助事業利用者に対する融資、補助金事務局運営
市内事業者や一般家庭への情報発信

福井県越前市：多雪地域で取組む脱炭素と快適な生活の実現

事業計画の特徴

- ・多雪地域であることから、個人及び事業者向けに融雪機給付などの多雪地域対応型太陽光発電設備への補助を行う。また、ふくい健康省エネ住宅推進協議会や近隣の大都市、池田町と連携し、施工ノウハウや検証結果の積み上げと分析を行い、多雪地域自治体の参画もよむけることで、他の自治体への普及と施工業者の育成を同時に図る。
- ・利用停止となった小学校のプールを利用し太陽光発電設備を設置する。設備を現状のまま利用できると、施工スケジュールの短縮が見込め、災害時における避難所でもあることから、有事の際の電源供給も可能となる。

事業計画の概要（民間）

取組（個人）	規模
多雪地域対応型太陽光発電設備の導入	・ 40件 ・ 200kW
太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 50件 ・ 250kW
ZEH化への補助	・ 40件
既存住宅断熱改修への補助	・ 12件
高効率給湯器の導入	・ 250件

事業計画の概要（公共）

取組	規模
小学校プール等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 15件 ・ 98.2kW
武生中央公園等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 5件 ・ 89.0kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
6,322kW	2,981t-CO2	11.6億円	7.3億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



(出典：環境省ホームページ)

ご質問	回答
【市況に関するご質問】 日銀の金融政策修正によって金利が上昇傾向にあるが、福井銀行の業績にどのような影響があるか。	・ 当行としては、マイナス金利政策解除を受けて4月から預金の金利を引き上げ、9月にも再度引き上げることから支払利息が増加していくことにはなる。ただし、貸出金利息も徐々に増加していくことを見込む。9月からは短期プライムレートも引き上げし、一定の利ザヤを確保できる環境になる。また、投資有価証券においても国債などの債券の利息中心に増加が見込める環境となっている。相対的には銀行に追い風になると考える。 ・ 一方で、既に保有している有価証券、特に債券の時価評価には金利上昇はマイナスとなるため、日銀の金融政策の動向と内外の市場環境を注視しつつ、リスク管理の感度を高めて小刻みに対応していく。 ・ 国内の市場金利が急激に上がっていくような状況は現段階では想定していない。日本国債をはじめとする市場金利の動向に応じて検討していく。足元ではコロナや原材料高で様子見であった企業の設備投資意欲が盛り返してきた。ここまでの伴走支援でお客さまの業績拡大に当行が貢献している実感もある。 ・ 当行では引き続きお客さまの利益を最優先に考えつつ、適切な金利設定を行っていく。
【PBR、ROEに関するご質問】 PBR、ROEが低位にあるが、改善に向けた取組みについて教えてほしい。	・ 2024年9月末時点のPBRは、連結0.30倍であり、東証が求める1倍にはまだ遠い。 ・ PBR向上に向けた対応策としては2点。1点目は「地域価値循環モデルの実現」に対してのスーテックホルダーの理解を高めること、2点目は、自己資本を増強しながら収益力を強化すること、である。 ・ 2025年3月期の目標に掲げている連結ROE3.0%以上は、本日発表のとおり達成可能な水準にきた。 ・ その達成は、お客さまの真の課題を発見し、その課題に対し当行グループの機能を使って解決を行っていくという一貫した姿勢への対価としての利益増強である。 ・ 実際に、貸出金利息や役務手数料の増加という形で、数字となって表れており、今後も継続していくことで、ROE向上を進め、PBRの改善にもつなげたい。

ご質問	回答
【人材採用、育成について】 人材採用、育成についての方針、考え方を教えてほしい。	2025年度はグループとしての一括採用で55名程度の採用を行う方針。概ね計画通りの採用となる予定。また、初任給をアップさせ、他行に引けを取らない水準として2025年度から大卒26万円に引き上げる方針。中途採用は、先期はコンサルティング、システムなどの専門人財を採用。引き続き、ニーズに合う必要な人財であれば積極的に採用していく方針。 - 行内外での研修を充実させており、全職員が店頭や訪問先においてお客さまの課題解決にお役に立てるようなコンサル分野やデジタル分野の研修を強化している。また、戦略分野に配置された人財に対しても必要とされるより高度な知識・スキルの習得を目的に、研修や行外トレーニーとしての派遣を行っている。加えて、働きがいを高めるキャリア研修や考え方教育の研修、組織力を高めるためのマネジメント研修を実施している。
【株主還元について】 配当方針などの株主還元施策についての方針は。	- 配当は年間50円の安定配当に業績連動配当を加え、配当性向20%を目途としている。 - PBR1倍割れの対応を目的とした自社株買いを実施することは現時点では考えていない。 - 利益水準を増強させ自己資本、自己資本比率の増強をはかりつつ、配当を充実させる形としたい。
【野村證券との業務提携について】 野村證券との提携による効果について詳しく教えてほしい。	- 株式、国内外債券、投資一任契約など取扱商品を増やし、様々なお客様ニーズにこたえることができる形とした。また利便性高いツール(資産設計・相続シミュレーション)により、お客さまご自身が将来を具体的にイメージできるようにした。 - 営業活動に加え相場プラスも寄与して資産残高は大きく増加し、新たに取引を始められたお客さまも増加。 - チャレンジゴール「県民所得+100万円」の達成に、個人の財産所得増加という観点から貢献できる。

- 事前に株式会社福井銀行の許可を得ることなく本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止します。
- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社福井銀行

経営管理グループ(担当:北出・池澤)

TEL:0776-25-8012